様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年11月11日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきかいしゃびーえむえる  一般事業主の氏名又は名称 株式会社ビー・エム・エル  （ふりがな）こんどう　けんすけ  （法人の場合）代表者の氏名 近藤　健介  住所　〒151-0051  東京都 渋谷区 千駄ヶ谷５丁目２１番３号  法人番号　7011001019237  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  ②　2023年度決算説明会資料  ③　BML REPORT 2024 | | 公表日 | ①　2024年 5月10日  ②　2024年 5月10日  ③　2024年10月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/37b93482/3e13/402b/92a6/7a67df2ee5d8/140120240510588654.pdf  　2ページ  ②　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/e91ad555/5909/4d6a/94ac/6a06ad802ddc/20240510114636123s.pdf  　27～39ページ  ③　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/d542ce39/5979/4d1f/8f83/4674b8dd59ca/20241025142056050s.pdf  　29ページ | | 記載内容抜粋 | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  　・企業理念 ：「豊かな健康文化を創造します」  　・グループビジョン：「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」  　この企業理念・グループビジョンのもと、本中計は「10 年先を見据えた事業拡大を確固たるものにする」ための期間と位置付け、事業の成長を維持しつつ集中投資による事業基盤の大幅な拡充も同時並行で進めていく。  ＜３つのキーコンセプト＞  (1) さらなる品質・・・従来からの品質活動を内外へ浸透させ企業価値に変えていく。  (2) ソリューション・・受託業務から一歩踏み込み顧客課題解決の姿勢を明確に打ち出す。  (3) 相互の発展・・・・株主・従業員・顧客に加え、仕入先・地域社会・地球環境にも配慮しそれぞれの発展に寄与する。  ②　2023年度決算説明会資料  ＜基本戦略フレームの内容＞  　第９次中期経営計画では、３つのキーコンセプトのもと「次世代ラボ構築」を核とし、「売上・シェア拡大」「標準化推進」「事業ポートフォリオ最適化」「収益性向上」「サービスレベル強化」「高機能検査開発」の６つの目標を基本戦略フレームワークとし、これらを支えるDXを「顧客体験価値の向上」×「業務効率化」と定義づけて DX ソリューションに取り組む。  ③　BML REPORT 2024  　BMLでは「顧客体験価値の向上」×「業務効率化の実現」をDXとして定義づけDXソリューションに取り組んでいる。  　すでにDRSや電子カルテ等で診療をサポートする機能を提供しており、特に顧客の業務効率化に寄与する機能やIT製品ラインアップをさらに充実させている。  　これにより「質の高い医療サービスの提供」と「目指す医療DXの姿」を実現し、新たな価値を創造していく。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会にて承認された公開文書。  ②　取締役会にて議論、承認された公開文書。  代表取締役社長及び、代表取締役専務執行役員企画本部長の承認により開示。  ③　社内規程に基づき、取締役会より権限を委譲されている代表取締役社長の承認により開示。  取締役会および企業の経営に関する事項を協議するための会議体である経営会議にて発行報告を行っている。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  ②　2023年度決算説明会資料  ③　BML REPORT 2024  ④　2024年度決算説明会資料 | | 公表日 | ①　2024年 5月10日  ②　2024年 5月10日  ③　2024年10月25日  ④　2025年 5月 9日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/37b93482/3e13/402b/92a6/7a67df2ee5d8/140120240510588654.pdf  　3ページ  ②　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/e91ad555/5909/4d6a/94ac/6a06ad802ddc/20240510114636123s.pdf  　40～42ページ  ③　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/d542ce39/5979/4d1f/8f83/4674b8dd59ca/20241025142056050s.pdf  　30ページ  ④　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/233472b9/708a/4c4e/882b/908a64d8f872/20250509141755166s.pdf  　29～30ページ | | 記載内容抜粋 | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  　顧客の業務効率化に資する機能やIT製品ラインアップを充実。  　今後10 年間にわたり約100億円のDX推進投資を計画。デジタル人財育成においては、従業員の各種資格取得を進め、資格取得支援を充実させるとともに高度DX人材を採用・育成。  ②　2023年度決算説明会資料  　「顧客体験価値の向上」×「業務効率化」を DX として定義する。  ＜DX推進＞  　DX (DRS)推進により業務プロセスを変革し、集配関連業務を大幅に削減  　Digital Reporting System（DRS）により、作業負荷の軽減とペーパーレス化を実施  ＜DX投資＞  　「IT基盤投資」と「DX推進投資」に分けて管理し、今後10年間でDX推進投資に47億円、IT基盤投資に53億円の合計100億円を以下の通り投資する計画である。  　・DX推進・・・クリニック・健診ソリューション、病理AIによる診断、データ活用の推進  　・DX人材・・・高度DX人材の採用・育成、DX関連資格取得の推進  　・IT基盤・・・基幹システム更新、ラボ検査システム再構築、ERPシステム更新  ③　BML REPORT 2024  ＜デジタル化で診療をサポート＞  　医療機関の業務効率化、利便性の向上、ペーパーレス等だけでなく、検体取り違い防止等の品質向上を実現していく。  ④　2024年度決算説明会資料  ＜DXへの取り組み＞  　集配関連業務の削減  　　　→B-Labelによる集配関連業務の削減  　検査依頼のオンライン化推進  　　　顧客：媒体(検査依頼書・USBメモリ)の使用を回避することで、依頼作業と個人情報流出リスクの軽減  　　　当社：受付業務の負荷軽減 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会にて承認された公開文書。  ②　取締役会にて議論、承認された公開文書。  代表取締役社長及び、代表取締役専務執行役員企画本部長の承認により開示。  ③　社内規程に基づき、取締役会より権限を委譲されている代表取締役社長の承認により開示。  取締役会および企業の経営に関する事項を協議するための会議体である経営会議にて発行報告を行っている。  ④　取締役会にて議論された公開文書。  代表取締役社長及び、代表取締役専務執行役員企画本部長の承認により開示。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  　3ページ  ③　BML REPORT 2024  　17ページ、32ページ | | 記載内容抜粋 | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  　デジタル人財育成においては、従業員の各種資格取得を進め、今後資格取得支援を充実させるとともに高度DX人材を採用・育成。  ③　BML REPORT 2024  　職員全員の目的の共有および信頼関係の構築、プロセス重視のマネジメントおよび社会的意義の認識を重視したマネジメントが必要不可欠。  　DXの推進において、DX活用人財、DX企画人財、DX専門人財に分けて計画的な人財育成を実施。  ＜DX活用人財＞  　BMLの全職員を対象にe-ラーニングやその他の教育プログラムを通じて、DXの理解を深め、IT関連の基礎知識の向上。  ＜DX企画人財、DX専門人財＞  　デジタル技術やデータ活用に関する専門的な知識とスキルを持つ人財の育成と確保。  　これにより、DX推進における基盤が一層強固となり、今後のデジタル変革への取り組みをさらに加速。  ＜DX推進室の設置＞  　DXを促進するキーとなる部署であり、DXの利点を最大限に引き出し、競争力を高め、持続的な成長に貢献。DX戦略の推進にあたっては、全社横断的な組織体制を整備。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  　3ページ  ③　BML REPORT 2024  　29ページ | | 記載内容抜粋 | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  　電子カルテ等で診療をサポートする機能を提供している。  　今後、顧客の業務効率化に資する機能やIT製品ラインアップをさらに充実させていく。  ③　BML REPORT 2024  　デジタル技術を広く活用し、さまざまな医療現場でBML DXソリューションを通じてデジタル変革を推進している。  　BMLのデジタルIT基盤を活用し、 バックエンドで蓄積された膨大なデータをミドルを通じて、フロントエンドの医療従事者にDXソリューションとして提供することで「質の高い医療サービスの提供」に貢献している。  　さらに、DX機能ラインアップ充実のために、従来の自社開発機能に加え、様々な企業と共創を進めている。  　これにより、特にIT化が進んでいない診療所・クリニックに、より豊富なITソリューションを提供し、BMLが目指す「医療DXの姿」を実現させている。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　2023年度決算説明会資料  ②　BML REPORT 2024 | | 公表日 | ①　2024年 5月10日  ②　2024年10月25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/e91ad555/5909/4d6a/94ac/6a06ad802ddc/20240510114636123s.pdf  　41ページ  ②　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/d542ce39/5979/4d1f/8f83/4674b8dd59ca/20241025142056050s.pdf  　31ページ | | 記載内容抜粋 | ①　2023年度決算説明会資料  　Digital Reporting System（DRS）による「作業負荷の軽減」と「ペーパーレス化」により  　・受付・入力人員を20%削減  　・集配コースを20%削減  ②　BML REPORT 2024  　Digital Reporting System（DRS）による効果の指標を以下とする。  　・B-Labelの導入施設数  　・B-Connectの導入施設数  　・B-Reportの導入施設数  　・B-Linerの導入施設数  　・検査依頼のシステム受託率  　・依頼書枚数の削減枚数 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2024年 5月10日  ②　2024年 5月10日  ③　2024年10月25日 | | 発信方法 | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/37b93482/3e13/402b/92a6/7a67df2ee5d8/140120240510588654.pdf  　2ページ  ②　2023年度決算説明会資料  　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/e91ad555/5909/4d6a/94ac/6a06ad802ddc/20240510114636123s.pdf  　41～42ページ  ③　BML REPORT 2024  　当社オフィシャルホームページで公表  　https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS07074/d542ce39/5979/4d1f/8f83/4674b8dd59ca/20241025142056050s.pdf  　16～17ページ、34ページ | | 発信内容 | ①　第9次中期経営計画(2024-2028年度)策定のお知らせ  　当社は第6次から第8次中期経営計画までの9年間、品質向上を基調として取り組んでまいりましたが、その成果として全社的に品質向上意識は定着しつつあります。本中計におきましては、高い品質意識を維持しつつお客様にその取組状況と効果を訴求し理解を得ることで、「品質」を当社の企業価値に昇華させてまいります。  　一方、当社は従前よりお客様から受託したものを確実に受け取り、正確な検査結果をより早くお返しすることに注力してまいりました。今後はこれにとどまらず当社がもつ業務効率化ノウハウや独自システムを活用した DX 機能などを積極的にご提案することで、一歩踏み込んだお客様の各種課題解決に貢献するよう取り組んでまいります。  ②　2023年度決算説明会資料  ＜DX推進＞  　・DX (DRS)推進として、第8次中計から継続しているDXツールであるB-Label、B-Connect、B-Reportにより業務プロセスを変革し、集配関連業務を大幅に削減する。  ＜DX投資＞  　・「IT基盤投資」と「DX推進投資」を促進  　　　→第8次中計のDX投資が25億円に対し、第9次中計では50億円、さらにその後5年間で50億円、合わせて100億円のDX投資を計画している。  ③　BML REPORT 2024  ＜社長からのメッセージ＞  　・第9次中計の基本戦略フレームワークは、「デジタルトランスフォーメーションDX」と「ESG」を基本に、3つのキーコンセプト「さらなる品質」、「ソリューション」および「相互の発展」を追求し、｢次世代ラボ構築｣ を基盤として ｢売上・シェア拡大｣、｢事業ポートフォリオ最適化｣、｢収益性向上｣、｢高機能検査開発｣、｢サービスレベル強化｣ および｢標準化推進｣ という6つのゴールを実現していく。  　・第9次中計の最終年度である2028年度の業績目標は、新棟・DX・価格戦略効果による収益の飛躍的向上、安定した売上成長およびバランスのとれた成長投資と株主還元の3点を確実に実現したいと考えている。  ＜事業担当役員インタビュー＞  　・システム本部本部長とDX推進室室長による「BMLグループが目指すDXの姿」にて、今後の投資計画と人財育成について説明。  　今後10年間で100億円のIT投資を計画。  　BML総合研究所に新棟を建設し、これに伴って効率と品質を追求した次世代の検査システムを開発中で今後順次稼働させていく。  　人為的ミスを排除するために検査システムの精度管理機能を大幅に強化し、グループ全ラボに展開する予定。  　病理検査へのAIの活用等、最新技術を使った品質向上にも取り組んでいくと同時に、それらを実用可能にするために社内のIT基盤を刷新。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2001年 12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ・ISO/IEC 27001（情報セキュリティ）を2001年12月から取得。  　・ISO27017(検査結果照会サービス、電子カルテサービス)を取得。  　・外部によるセキュリティ診断を年に1回実施。  　・ホームページにて、情報セキュリティ方針を開示。  　・サイバー攻撃対策として、社内の全てのPCやサーバーにEDRを導入。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。